

事務事業名		社会教育委員会の会議と運営				☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政運営の確立				事業期間	
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進					
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不詳 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		社会教育法				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 01 01	
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課				事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	熊谷 善男					
	係 名	生涯学習係	電話	0192-27-3111			
	担当者	木村 亮	内線	272			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・社会教育に関する諸計画の立案のため、社会教育委員会の会議の開催と運営に関する事業を行う。 ・主な事業費は、会議に出席した社会教育委員への報酬、費用弁償などを支出している。							
全体計画(※期間限定複数年度のみ)						総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 社会教育委員会開催 回 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 社会教育委員会会議の開催			
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 社会教育委員		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 社会教育委員数 人 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市の社会教育のあり方について審議する。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 社会教育委員会での議決件数 件 シ 社会教育委員会での報告件数 件 ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 社会教育活動の拡充、振興を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	120	123	54	83	83	83
			事業費計 (A)	千 円	120	123	54	83	83	83
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	20	20	20	20	20	20	
		人件費計 (B)	千 円	80	80	80	80	80	80	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	200	203	134	163	163	163	
⑤活動指標			ア	回	2	2	1	1	1	
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	16	16	16	16	16	
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	件	5	4	2	2	2	
			シ	件	5	5	2	2	2	2
			ス							

事務事業ID	0811	事務事業名	社会教育委員会の会議と運営
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和27年市政施行の年から開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
生涯学習の理念には、学校教育や就学前教育、社会教育など、教育委員会所管の業務はもちろんのこと、あらゆる学習活動が包括される。一般的には、市全体として総合的に生涯学習を推進する体制がとられるべきであるが、本市においては「社会教育委員会議」で生涯学習に関する意見を聴取している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特に無し。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	社会教育行政について審議し、社会情勢と施策との整合を図ることで、質の高い行政運営がなされる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	法令準拠事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	法令により定められており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	社会教育に係る重要案件について審議するものであり、成果の向上が図られるものではない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	社会教育委員の意見を求められなくなり、社会教育行政の質が低下する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	会議回数など事業の適正化を図っており、現状ではこれ以上の事業費の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	業務の削減に努めているが、業務上アウトソーシングはできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	受益者負担を得る内容ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む)  ③ 終了・廃止・休止 (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 広く意見を聴取した内容を施策に反映させる仕組みが必要。	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 概ね円滑に連絡調整が図られている。
--	--